

奥州市重層的支援体制整備事業実施計画（案）に係る意見公募（パブリックコメント）手続の結果について

1 意見公募（パブリックコメント）手続の実施概要

- (1) 意見募集期間 令和7年1月27日（月）～3月13日（木） ※ 計画案公表日は、意見募集期間初日に同じ
- (2) 閲覧場所 市ホームページのほか、市役所福祉部福祉課、各総合支所福祉担当グループ
- (3) 意見を提出できる方 市内に在住、在勤又は在学の方
- (4) 意見の提出方法 住所、氏名等を明記し、郵送、持参、FAX、Eメール、入力フォームのいずれかの方法による。（電話・口頭受付不可）

2 意見の提出状況 提出者5人（うち団体1人、個人4人）、意見数8件

3 意見への対応区分と件数

- A：計画へ反映させるもの：0件
- B：計画同趣旨あるいは記載済のもの：2件
- C：計画等に反映させないもの：3件
- D：その他、要望・意見・感想等：3件

4 意見とそれに対する検討結果等

No	意見（概要）	検討の結果及びその理由（回答）	区分
1	核家族化が進む中で、高齢者の一人暮らしが増え、日常生活が困難な状況が増えている。また、障害を持つ方々の介護や就労支援も重要ですが、行政にどう相談して良いかわからない人も多いと感じています。 重層的支援体制整備事業は良い取り組みですが、間口を広げることが大事だと思います。例えば、町内会や民生委員の協力を得て、支援が必要な人を訪問して支援体制を説明し、そこから地域福祉コーディネーターが支援に入る方法を提案します。このような活動に予算を確保し、民生委員には業務内容と委託料を見直して協力をお願いすることも有効だと考えます。	支援が届いていない人に支援が届かず、問題が深刻になる原因としては、本人や世帯が問題に気づいていない、または、どうすればいいのかわからず問題が放置されている場合が考えられます。また、既存の相談窓口を知らない、思いつかない場合、相談に行くことに心理的な抵抗感がある場合などもあり、相談に来るのを待つスタンスでは時間の経過とともに問題が深刻化してしまうおそれがあります。 各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等に係る情報を幅広く収集するとともに、地域住民との繋がりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけます。 ご意見のありました、町内会や民生委員についてもニーズを抱える相談者の発見に御協力をいただくこととしております。なお、地域の方々が、訪問による説明を行っていただくことは、地域性や対象者の状況によっては、有効なアプローチの一つであると考えております。	B

2	地域福祉コーディネーターを配置し、地域ごとにきめ細やかな福祉支援を行うことには賛成です。しかし、「アウトリーチ」が「お節介」と受け取られるおそれがあると感じます。現代は人々のつながりが希薄で、早期の相談体制を築くのは容易ではありません。また、地区担当制を実施しても、情報が集まらないおそれもあります。 特に、都市部と農村部では問題や支援方法が異なり、それに応じた対応が必要です。地域の福祉活動は限られており、民生委員や自治会長が主体となって活動していますが、根本的な構造をいかに福祉に結びつけるかが課題です。この課題解決に向けた目標値を設定することは難しいですが、5年、10年後にどうあるべきかが具体的に見えてきません。 また、都市部と農村部の担当者に業務負担の差が生じる懸念があります。配置人数についての検討も必要です。	地域福祉コーディネーターの活動に際しては、地域運営組織との連携が重要であると考えており、地区振興会や町内会、自治会などと連携が図れるよう、市としてもサポートしてまいります。 なお、地域福祉コーディネーターの配置は、これまで社会福祉法人奥州市社会福祉協議会が実施してきた支援をベースに、概ね50行政区に1人を配置する計画とし、コーディネーターが相互に補完しあう体制を取ることにしています。また、地域差や経験の差を考慮し、当面は奥州市社会福祉協議会の本所に配置して育成を進めることにしています。 今後の活動の中で地域や市が目指すべきビジョンを描き、市民の皆さまと共有できるよう、取り組んでまいります。	B
3	障がいのある人やその家族が、属性を問わず相談できる相談支援体制はありがたい。 相談を受けた際につなげることができる社会資源が重要ですが、障がい者の事業所でも、資源が不足しているため要望に応えられないことが少なくありません（グループホーム、ショートステイ等）。これらの社会資源の拡充は大きな課題であり、「国の問題」とせずに考えてほしい。 また、市の支援事業である日中一時支援事業などは、報酬が少ないため運営が厳しい。グループホームは国の報酬が低いため給与が他分野よりも低く、職員を募集しても応募がない状況であり、これを打破することも必要です。	社会資源については、地域住民の支援ニーズを把握しながら、地域の関係団体に働きかけてまいります。 なお、日中一時支援事業は、令和6年度報酬改定により、開設時間が1時間単位で評価されるようになったことから、各事業者において利用者のニーズに沿った対応をお願いしたいところです。グループホームの報酬については、適切な見直しが行なわれるよう国に働きかけてまいります。	D
4	福祉業界では人材不足が懸念されており、支援者側の意識改革だけでは限界があります。奥州市として、重層事業に携わる人たちの質をどのような担保し、財源を投入していこうと考えていますか。現在人が足りないということは、これまでの福祉人材確保の取組は成果が出ていないのではないのでしょうか。地域共生社会課を創設しても、市が変わらなければ何も変わらないと思います。	人材確保については重要課題と考えており、令和6年度に検討チームを組織して取組を行ったところですが、引き続き効果的な対応策について検討を進めてまいります。	D

5	○江刺市街地エリア開発の新提案 本提案では、全国初となる「地域共創型スマートコモンズ」モデルを導入し、地域住民が主役となる持続可能な開発を目指します。主なポイントは以下の通りです。（一部抜粋） 【江刺クリエイティブコモンズの概要】 多様な人々が集い交流する場所として「江刺クリエイティブコモンズ」を設置。再生可能エネルギーを活用する「地域共創型エネルギーハブ」として機能します。 【多世代が活躍・交流できる機能】 未来創造・職業体験エリア、地域食材レストラン、リサイクル・環境学習エリア、若者のチャレンジ支援エリア、大学生との連携エリアを導入します。 【段階的な開発ロードマップ】 交流と創造の拠点づくりから始め、多世代共生の場の拡充、地域の文化と健康の拠点整備を段階的に進めます。	江刺市街地エリア開発については、江刺市街地エリア開発整備構想で扱うものであり、重層的支援体制整備事業実施計画においては、具体的な対応については盛り込んでおりません。	C
6	○奥州市における市民参加のジレンマ解消と地域自治のアップデート（一部抜粋） 【重層的支援体制整備事業に関する提言】 1. 連携強化 江刺市街地エリア開発プロジェクトと重層事業担当部署で定期的な情報共有を行う場を設け、総合的なまちづくりを目指す。 2. アウトリーチ活動の活用 重層事業のアウトリーチ活動と開発プロジェクトの情報提供を連携させ、通常の広報では届きにくい層への情報提供を行う。 3. プロジェクト設計に複合的視点を導入 江刺市街地開発の計画段階から福祉と多世代交流の観点を取り入れる。 4. 共通の評価指標の設定 市民の生活満足度や社会的孤立の解消など、両事業の成果を測る共通指標を設定し、連携の効果を可視化する。	江刺市街地エリア開発については、江刺市街地エリア開発整備構想で扱うものであり、重層的支援体制整備事業実施計画においては、具体的な対応については盛り込んでおりません。	C

7	○デジタルプラットフォームの導入による市民協働と地域共生社会の実現に向けて 【重層的支援体制整備事業への効果】 ・市民の声を集め支援ニーズを正確に把握 ・支援機関同士の情報共有をスムーズにし、連携を強化 ・福祉サービス利用方法の情報が広まりアクセス向上 ・市民からの情報で支援が早期に必要な人を早く見つけ支援を実施 ・地域のNPOや企業などと連携し地域全体で支え合う体制を構築	地域づくり事業において、ICTを活用した支援者間の情報共有や市民への情報発信を行うこととしておりますが、今後も有効なデジタルツールの調査・検討を進め、活用を図ってまいります。	D
8	○江刺市街地エリア開発事業の追加補助金・交付金活用戦略 江刺市街地エリア開発事業と奥州市重層的支援体制整備事業を連携させることで、追加的な補助金・交付金を活用できる可能性がある。 厚生労働省のほか、文部科学省、経済産業省、農林水産省、環境省、総務省、防災・減災関連などの補助金や交付金が活用できる可能性がある。 地元企業や地域金融機関との連携やソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の活用など、官民連携と民間資金の活用も考えられる。	江刺市街地エリア開発については、江刺市街地エリア開発整備構想で扱うものであり、重層的支援体制整備事業実施計画においては、具体的な対応については盛り込んでおりません。	C